



アジア文化社会研究センター ニュースレター

● CONTENTS ●

■ご挨拶	1
■2016(平成 28) 年度活動報告	2
■アジア文化社会研究センターこれまでの活動	11

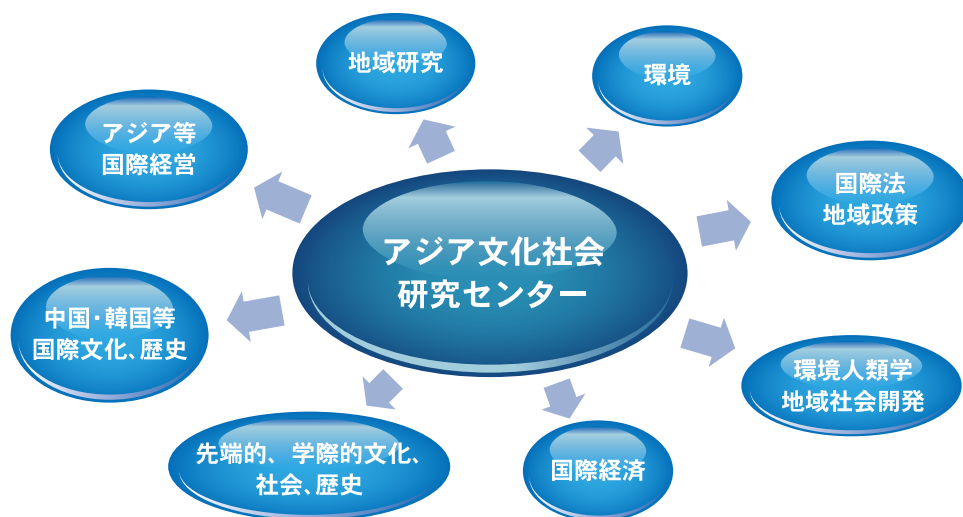


ご挨拶 アジア文化社会研究センター委員 岩松 文代 (北九州市立大学文学部教授)

北九州市立大学は、アジア研究者を多数有し、アジアを見据えた公立の総合大学です。アジアとの交流を推進してきた歴史をもち、かつ環境問題に取り組んできた北九州地域の特性を活かし、地域に立脚しつつ、未来へ向けた、高度で国際的な学術研究拠点の形成に取り組んでいます。

アジア文化社会研究センターは、このような本学の特色を活かして、アジアの発展を担う人材育成と研究拠点の形成を図ることを目指して 2008 年 6 月に誕生し、この 6 月には 10 年目の節目の年を迎えます。本センターは、アジア地域等を研究対象とする学内教員のネットワークを構築し、アジア地域に関する多様な専門分野をもつ教員間の連携を図り、学際的な調査研究を進めています。さらに、シンポジウムや公開講座などを通じた市民への研究成果の公開にも取り組んでいます。

この度は、センターのニュースレター第 5 号をお届けします。センターの活動へのご理解を賜り、皆様の活動へのご参加を心よりお待ちしております。



講演会

2016 年 5 月 25 日

過疎問題に取り組む離島自治体の“奮闘” ないものはない～離島からの挑戦～最後尾から最先端へ～ 山内道雄（島根県隠岐郡海士町長） 司会：森 裕亮（北九州市立大学法学部准教授）

今回のアジア文化社会研究センターの特別講演においていただいたのは、島根県海士町（あまちょう）長の山内道雄氏である。テーマは「過疎問題に取り組む離島自治体の“奮闘”」である。私の担当である地方自治論で講演を行っていただいたので、講演の主たる内容としても、町長としての役割、町長としてどんなことを大切に思ってきたか、そしてどのような成果が町政にでているのかという観点を踏まえてお話を頂くことにした。

まずは、講演の内容紹介の前に、海士町について簡単にみておこう。海士町は島根県に属し、本土から約 60 km の距離にある隠岐諸島の中にある。隠岐諸島は、「島前（とうぜん）」と「島後（とうご）」に分かれ、島前には知夫村、西ノ島町と海士町、島後には隠岐の島町から構成されている。海士町の人口はずっと減少傾向である。昭和 25 年には 7000 人だった人口は平成 22 年段階で 2374 人で、高齢化率は 39% に上っている。町内には島前高校（とうぜんこうこう）があるが、高校卒業後はどんどん島外へ転出してしまっていたのである。

2002 年に山内氏が町長に当選するが、それは農漁村部ではよく見られる地縁や血縁と全く無縁の選挙だった。人々の危機感と自立のたまものだったと言えるだろう。山内氏自身は、「役場は住民総合サービス株式会社」だとして、企業経営的な観点をもっと地域経営に取り入れるべきだという考えだった。そこには、元来民間企業者だったという経験も大いに影響しているだろう。逆に、これまでの町行政のあり方を変え、現場主義的な組織を作り、職員が地域を変えるという方向にかじを切った。

山内町長就任直後の 2003 年に、任意合併協議会が解散する。島嶼部では市町村合併をしても意味がないという結論だった。各町ともに自立の道を模索し始めたのだった。ところが、そこへ「三位一体の改革」を通じた地方交付税の削減が実施され、その余波で大きな財政危機に陥ってしまったのである。そこで海士町では「海士町自立促進プラン」が 2004 年に策定され、この危機状況を克服する手立てを作り出すことになった。



写真① 講演会の様子

さて、興味深いのはそのプランの中身である。ここに海士町の地域づくりを知る醍醐味があると言っていだろう。プランとしてはいろいろあるが、大きく分けて、①行財政改革、②産業、そして③教育の 3 面から構成されている。①行財政改革は、短期の「守り」戦略である。とにかく山内氏のリーダーシップで、「自ら身を削らない改革は支持されない」ということで、町長の給与を半分ほどカットした。このリーダーシップに続くように管理職や議会もカットをはじめ、職員組合からもカットの申し出が出たほどである。行政職

員数も削減し、係長・課長の年功序列制をやめ、推薦制を導入する等、人事制度の見直しも行った。これは相当の改革であるというべきである。このように削減した人件費は別の新しい政策の原資に充てられている。興味深いのは、住民から補助金等の返上の申し出があったことである。自分たちにできることはないか、という意識が芽生えるようになっていた。

②の産業戦略は、「攻め」の戦略である。これは産業再生と雇用の場づくりといってよい。地域資源の有効活用による島まるごとブランド化である。例えば、大好評の「さざえカレー」やいわがきの生産が顕著である。特にいわがきは、これは平成10年から取り組んできたものではあるが、脱サラのIターン者がいわがきに注目し、これまで近場のみに出荷していたのを、築地市場をターゲットにした出荷を始めたことで成功を収めたのである。また、水産物一般には、第三セクター「(株)ふるさと海士」を立ち上げて、CAS技術(※)を全国の自治体に先駆けて導入し、鮮度の高い水産物を出荷できるようになった。平成26年度の実績は2億5千万円に上る。また、隠岐牛のブランド化もすごい。今では高品位のA5ランクがかなりの割合でつけられる。東京にも隠岐牛の店を出すほどになった。



写真② 受講者の質問に答える山内町長

こうした取り組みの成果でもあるが、島にはIターン者がとても多いことも特徴である。定住対策住宅はあるし、結婚祝い金や出産祝い金などの支援もある。そして、上記のような産業戦略を通じて雇用もある。これまで332世帯、486人が

海士町に定住したのである。彼らは高学歴でいろいろなキャリアを持っている。確かに総人口では減少しているといえるが、元気で能力がある人が増えたことは間違いない。

そして③は教育である。人材面での取り組みも著しい。地元中学生と東京の大学生との交流、そして海外に訪問して交流を行っている。中でも、海士町の名を全国に知らしめることになったのが、「島前高校魅力化プロジェクト」である。島前高校は、廃校の危機にあった。ただ高校がなくなればもっと若者は島からいなくなる。その危機感から島前の町村と高校が連携して、まちづくりや商品開発を通じて地域リーダーを養成する地域創造コースと特別進学コースを設置して、新たに船出することになったのである。生徒が企画した観光プランが観光甲子園で優勝したり、また進学先も難関大学に及んでいる。関東から関西等島外からの進学者が相当数に上るほどである。島外からの留学生用に「島留学」という寮費補助制度があるが、この財源にも先に見た行政給与カット分が当てられている。「給与カットは未来への投資」という言葉は現実を照らしている。

とにもかくにも、その改革のメニューの膨大さとその成果の顕著さがよくわかる。よく言われるのは、こうした改革を推進する首長の役割である。リーダーシップそのものだろう。しかし、話を伺うと、実にリーダーシップだけではなく、行政の管理職や住民等、そのフォロワーシップの重要性に気づかされた。小規模の条件不利地域は依然として厳しいが、その厳しさをどう逆手に取るかという発想の転換がとても輝いて見えた。ただ、その道を進むことができるかは、地域のリーダーのみならず、リーダーと協働する多くのメンバーの存在が欠かせない。この大切さを改めて学ぶことができた機会となった。

※「CAS (Cells Alive System)」とは、魚の細胞組織を壊すことなく凍結し、長期間にわたって鮮度を保持できる仕組み。そのために、遠方まで魚を運ぶことができる。

(文責：森 裕亮)

公開講座

2016 年 8 月 6 日～9 月 17 日

変わるアジア、変わらないアジア

北九州市立大学アジア研究者 6 名 コーディネーター：田村慶子 (アジア文化社会研究センター長、法学部教授)

- ・ 8 月 6 日 堀地 明 (外国語学部教授) ・ 8 月 20 日 下野寿子 (外国語学部教授)
- ・ 8 月 27 日 山口裕子 (文学部准教授) ・ 9 月 3 日 篠崎香織 (外国語学部准教授)
- ・ 9 月 10 日 伊野憲治 (基盤教育センター教授)
- ・ 9 月 17 日 田村慶子 (アジア文化社会研究センター長、法学部教授)

(1) 趣旨

「日本がアジアで最も豊かな国」だった時代はすでに終わり、日本以外のアジア諸国は急速な経済発展とともに大きな社会変容を遂げつつある。センターが主催した第一回公開講座は「変わるアジア、変わらないアジア」と題して、中国やインドネシア、マレーシア、ミャンマー、シンガポールの経済発展や政治、社会、さらに対日関係について、大きく変容しつつある側面と変わらない側面を、8 月 6 日～9 月 17 日の土曜に、本学の 6 名のアジア研究者が講義した。

(2) プログラムと概要

【第 1 回】～中国～「共同声明でたどる日中関係」(外国語学部・堀地明) 8 月 6 日

近年の日中関係は良好とは言えず、日中関係波高しである。講座では、最初に外務省の外交努力、日中間の経済関係の深化、日本の対中好感度の推移などを振り返った。ついで、両国関係を規定している外交文書を紐解き、日中両国関係の開始とその意味、今に到る変容を理解しようと試みた。①日中共同声明 (1972 年)、②日中平和友好条約 (1978 年)、③平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言 (1998 年)、④「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明 (2008 年) の 4 つの外交文書の重要条項を解説し、その背景を論じ、1972 年から今日まで、日中関係が変化してきた要因、今後の課題を考える一助になれば、これ幸いと思い話題を提供した。 (堀地 明)

【第 2 回】～中国～『中国の夢』—経済大国から地域の大国へ (外国語学部・下野寿子) 8 月 20 日

21 世紀の中国は経済大国として世界に大きな存在感を示している。しかし、その行動パターンや思想には、欧米列強や日本に貶められた 19 世紀以来の屈辱の歴史が強く影響している。強烈な劣等感の克服、急速な経済発展の達成、国内の安定化、国際社会やアジアでの孤立回避といった課題は、すべて密接に関連し合っており、同時に長期的な課題でもある。現在、習近平政権は「中華民族の偉大な復興」をかなえる戦略として一帯一路を打ち出し、周辺地域で中国主導のグローバル化を推進しようとしている。一帯一路は外交戦略であるが、国内的需要への対応も目的としている。中国の豊富な外貨準備と経済力が壮大な大国化戦略の実現可能性を高めていることがわかる。(下野寿子)

【第 3 回】～インドネシア～「インドネシアの民主化、地方分権化と『地域おこし』」(文学部・山口裕子) 8 月 27 日

「国家英雄」は、国家独立の功績者を称揚する目的で 1950 年代に創設されたインドネシアの最高位の称号である。その認定制度は、中央政府にとって国民創造・統合の重要な象徴的手段でありつづけてきた。前世紀末のスハルト大統領の中央集権体制崩壊後は、地方政府などが主導して、地元の著名人を国家英雄に推戴する運動が活発化している。本講義では、この国家英雄制度が担ってきた役割と意義の変遷に注目しながら、①独立期以降のインドネシアの政治社会動態を振り返るとともに、

②現代の日－イの間での地方分権化政策の異同や、
③それをうけた地方での英雄推戴運動にみる地域
史の再考やキャラクター構築と、日本の地域創生
動向との類似点を指摘した。(山口裕子)

**【第4回】～マレーシア～「移民国家マレーシアは
新たな移民にどう対応するのか？」(外国語学部・
篠崎香織) 9月3日**

今日のマレーシアは、ミャンマーやインドネシ
ア、フィリピン、バングラデシュなど周辺諸国か
らの一時就労者や移民、難民などの流入が顕著で
ある。しかし今日のマレーシアにあたる地域は、
もともと人が頻繁に移動する流動性が高い地域で
あり、そうした歴史的な背景をふまえて今日の人
の移動をとらえる必要がある。このことについて
講義では、今日のマレーシアにおいてホスト社会
を構成する人たちのほとんどが、一時就労者や移
民、難民などとして流入した外部に出自をもつ人
たちやその子孫であることを想起しつつ、その人
たちが民族として自らを主張し、その民族が国民
の構成要素として認知を得ることにより、個人が
国民としての地位を獲得した経緯を紹介した。

(篠崎香織)

**【第5回】～ミャンマー～「ミャンマー新政権下の
民主化のゆくえ」(基盤教育センター・伊野憲治)
9月10日**

2015 年総選挙で、アウンサンスーチー率いる国
民民主連盟が圧勝し、2016 年 3 月ミャンマーには
新たな政権が誕生した。同年 4 月にはアウンサン
スーチーが国家顧問に就任し、実質的にはスーチー
政権となった。新たな民主化の段階が到来したこ
とを意味した。ただし、新政権にとって前途は必
ずしも明るいものではない。民族問題、人種問題、
宗教問題等様々な問題を抱えている。本講義では
そうした問題点を指摘するとともに、一人の指導
者の言動によって左右されるミャンマー政治の特
質について理解を深めた。(伊野憲治)

**【第6回】～シンガポール～『『頭脳国家』のゆくえ』
(アジア文化社会研究センター長／法学部・田村慶
子) 9月17日**

シンガポールは東南アジアの交通の要衝に位置
する小さな都市国家である。この国は 1965 年の独
立直後から急激な経済成長を遂げ、現在の 1 人当
所得は日本を上回る。この驚くべき経済成長とと
もに、この国は人民行動党の独裁的な長期政権で
も知られている。政府が絶大な力を持ち、国民を
管理することは、不安定な国際環境の中で小さな
国が生き残るために重要であると考えられてきた。
経済発展とそれによる豊かさの実現は、自由民主
主義を不可避的にもたらすものではないことを、
シンガポールの事例は物語っている。

この国はどのようにして民主主義を犠牲にして
経済発展に邁進してきたのか、「置いてきた」民主
主義が実現する可能性はあるのかについて、たく
さんの写真を織り交ぜながら、講義した。

(田村慶子)

(3) 受講者の感想

受講者は約 50 名、講座終了後のアンケートに答
えてくださった 33 名のうち「講座に満足・やや満
足」という回答は 93.9%にものぼり、「講座に不満」
と答えた方は 0 名であった。受講の感想は多岐に
わたったが、「いずれの国についても、我々が日常
新聞、TV等において見聞きすることのないような
事柄を紹介していただいた」という嬉しい感想が
たくさん寄せられた。

アジア文化社会研究センターの目的の 1 つは、
「調査結果、研究成果について学内外で報告を行い、
地域、市民、企業等に還元すること」である。今
後もこのような公開講座を開催して、広く市民や
学生に研究成果を公開していきたい。

(文責：田村慶子)

講演会・映画上映会

2016 年 10 月 8 日

日台文化交流「映像が語る日台の歴史と絆」

講演：莊 淑君 (中華経済研究院日本センター補佐研究員)

発表：JENESYS2015 台湾学生派遣プログラム参加学生代表

司会：下野寿子 (北九州市立大学外国語学部教授)

この講演会・上映会は、2015 年 11～12 月に実施された日本国際協力センター (JICE) 主催の JENESYS2015 台湾学生派遣プログラムに参加した本学の学生 12 名が、日台交流の継続を図る一案として、北九州市民に公開できる形で台湾理解を促進する映画鑑賞会を提案したことに端を発する。こうした趣旨を活かすため、日本と台湾との歴史的つながり (過去) と現在の日台青年交流 (現在) を基軸に未来の日台交流を考えることを狙いとする構成とした。

最初に、JICE の台湾派遣プログラム現地コーディネートを担当する中華経済研究院 (中華民国台北市) の莊淑君氏が講演を行い、次に、本学から派遣された学生代表 2 名 (杵島美仁 (2016 年 3 月卒業、安川モートル勤務)、中原亮 (国際関係学科 4 年生)) が台湾での活動と日台交流の可能性について報告を行った。最後に、酒井充子監督ドキュメンタリー映画『台湾アイデンティティ』(2013 年) を上映し、質疑応答を経て終了した。詳細は以下の通りである。

(1) 講演について

莊淑君氏の講演は、中華民国の簡略史から始まった。オランダ・スペインの支配 (1624 年から 38 年間)、鄭成功に代表される明朝の支配 (1662 年から 21 年間)、清朝 (1683 年から 212 年間)、日本統治時代 (1895 年から 50 年間)、そして中華民国 (1945 年以降) と振り返ってみると、常に外部から来た支配者が台湾を統治し、長い間台湾人は台湾を統治できなかったことがわかる。続いて現在の台湾について基礎情報を提供し、日本や九州との比較をまじえながら、98% の漢人と 2% の原住民、あるいは中国語・台湾語・客家語を中心とする多言語社会であることを示した。また、1980 年代には哈日族と呼ばれた日本ブームが到来し、

日本の流行文化が台湾社会に広まるとともに親日派が増えたことも紹介された。そうした時代背景の中で、哈日族ではなかった莊氏が日本語学科に進学し、日本留学を経て現在の仕事に就くまでの個人的な経験から、台湾の若者の現状が垣間見えた。

続いて映像を用いて日本統治時代に日本語を習得し、現在でも流暢な日本語を話す高齢者の様子、日本統治時代の遺産を評価する台湾社会の中の意見、戦前の日本を懐かしむ世代の中には日本精神を誇りとする人々がいることなどが紹介された。親日派を取り上げた映像はやや公平さに欠けるが、日台外交関係の断絶にもかかわらず日本への親しみが社会に広く根づいている現状を明瞭に物語っていた。



写真③ 莊氏の講演の様子

翻って、現在の日台関係は 1972 年に外交関係を断絶した後も実務的な関係を維持しており、交流協会 (日本側) と亜東関係協会 (台湾側) がそれぞれ大使館に相当する役割を担っている。2000 年には 173 万人であった日台間往来旅客は 2015 年に 347 万人を超え、外交関係がないにもかかわらず人・モノ・カネの日台往来が増え続けている。また、交流協会の調査によれば、台湾にとって日本は一番好きな国であり、今後台湾が最も親しくすべき

国として 2015 年には（それまで首位であった）中国を抜き日本が 1 位に浮上した。良好な対日感情とは別の次元の問題として、莊氏は、台湾で制作されたドキュメンタリー映画『湾生回家』を紹介し、日本統治時代に台湾で生まれた日本人（湾生）が台湾を懐かしく思う現象についても解説した。

莊氏は「こうした台湾人の日本に対する熱烈な思いをよそに、日本では台湾に行ったことがない、あるいは台湾の場所を正確に知らないという人の割合が比較的多いように感じられる。台湾が日本を愛していても、日本の人はあまり台湾のことに関心を持ってくれておらず、日台関係は対等ではないと感じる。両方が対等な立場でなければ、交流は続かないのではないかと懸念する」と述べた。最後に JENESYS 活動について紹介し、日台間の人々の出会いや絆を創る仕事と認識していると締め括った。

(2) 学生報告について

JENESYS2015 台湾に参加した学生たちによる報告では、最初に、JICE の学生派遣プログラムについて、①日本政府が推進している事業であること、②日本と他のアジア各国・地域との人材派遣を目的とすること、③日本の外交姿勢や日本の魅力を発信して対日イメージの向上や親日派・知日派を発掘する狙いがあることを紹介し、自らが参加した台湾派遣プログラムの活動報告を行った。台北・新北・台中での体験学習や大学間交流、台湾社会に根づいた信仰や習慣などを通して台湾への理解を深めた様子が報告され、また、台湾社会の多様性や他者への思い遣り、日本への思い入れを感じた各自の体験談が紹介された。中原氏は、阪神大震災以降、ともに地震国である台湾と日本は、大きな災害が発生するたびに相互に助け合い、いわば「恩返し連鎖」が日台関係の底流にあると指摘した。最後に、「良好な日台関係の裏には、苦しい時を互いに助け合い乗り越えてきた過去がある」ことに触れ、日台間の民間交流の促進、とりわけ日本から台湾への情報発信の必要性を提案して報告を締め括った。

(3) 映画上映について

『台湾アイデンティティー』は台湾での緻密なインタビューに基づき 2013 年に製作された。日本統

治時代に生まれ育ち、終戦を経て中華民国の統治を受ける過程で、7 名の日本語世代が辿った人生を紹介した作品である。鍵となるのは、日本統治時代末期とそれに続く敗戦の混乱、それに 1947 年の 228 事件である。主な登場人物はツォウ族の矢田喜久子、高一生（故人のため写真と親族による語りのみ）、鄭茂李、漢人の黄茂己、呉正男、宮原永治、張幹男であり、1908 年生まれの高一生を除いてみな 1920 年代から 30 年代の生まれである。7 名は終戦まで日本人として生き、男性は自ら軍属に志願して日本人よりも立派な日本人を目指して青春を過ごした。軍属であった台湾人は 228 事件後の白色テロの余波を被ることが多かったため、台湾に戻ることができない人もいた。日本と中華民国に翻弄されながら戦後を生き抜いてきた人々は、それぞれの立場から、日本語で、日本人になれなかった無念さ、蒋介石時代の政治的弾圧、故郷を離れざるを得なかった心境を、感情を抑えながら語る。台湾が中華民国に統治されるようになってから公式言語が国語（北京語）に限定され、戒厳令が敷かれ、白色テロが社会を覆った約 40 年余りの時間を考えれば、21 世紀の今日、彼らが流暢に日本語を操り、日本への思いを語ることは驚嘆に値する。約 100 分の上映時間中、席を立つ人はいなかった。



写真④ 映画に見入る市民ら

(4) 総括

質疑応答では、台湾人は自己紹介する時「台湾人」というのか、「中国人」というのかという質問がフロアから出された。講師の莊淑君氏は、現在では約 7 割の台湾人が自分を台湾人と認識しているという世論調査の結果を紹介しながら、台湾人のアイデンティティー問題について解説し、講演会・

映画上映会を終了した。

一般に、日台間の歴史（植民地統治）や政治的な関係（外交関係断絶）を踏まえて、日本への強い思い入れを語る台湾人は少なくない。また、近年の台湾社会では日本統治時代への社会的関心が高まっており、映画製作や建築物の保存運動が盛んになっている。荘氏の講演もそうした風潮を反映していたが、一方で、中国要因が日台関係に影響を及ぼしていることも随所に紹介されていた。また、日本人の台湾に対する無関心を暗示するエピソード、例えば、留学中に日本人から「台湾人ではなく中国人というべき」とアドバイスされた

ことなど、台湾人留学生が日本社会でしばしば直面し、葛藤する問題も紹介された。日本では、中国大陆の反日との比較において台湾を親日的ととらえる傾向が依然として強い。今回の講演会・上映会は、そうした表面的な議論ではなく、台湾人にとって日本あるいは日本との距離感がどのようなものか、台湾人自身に率直に語って頂く機会を提供した。日本人にとっては耳が痛い話もあったが、率直な意見交換ができたことは日台間に存在する認知度・関心の面での温度差を幾分なりとも和らげる効果があったといえよう。

（文責：下野寿子）



2016 年 11 月 21 日

東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る

—越境する PM2.5 と温暖化問題を中心として—

申 東愛（北九州市立大学法学部教授） 知足章宏（京都大学アジア研究教育ユニット研究員）

Moon, Sung Sik (ムン・スンシク)（韓国環境産業技術院環境政策協力団長）

司会：申 東愛（北九州市立大学法学部教授）

2013 年 1 月に中国の北京やその周辺都市で高濃度の微小粒子状物質（PM2.5）が大規模に発生し、中国はもちろん、韓国、日本でも多くの被害が及んできている。この微小粒子状物質（PM2.5）の発生源は、中国だけの問題ではなく、各国の都市化、車利用の増加、産業構造、そしてエネルギー源（火力発電）などに起因するものである。

日本では 2009 年 9 月に微小粒子状物質（PM2.5）に関する環境基準が定められ、微小粒子状物質（PM2.5）の測定が広く行われるようになった。すなわち、日本においても車利用や火力発電などのため、微小粒子状物質は発生していたものの、2009 年までは微小粒子状物質の測定基準が決まっておらず、その問題に関する社会的な議論が行われなかったのにすぎない。しかし、微小粒子状物質が中国のみならず、ほかの国の環境問題にも深刻な影響を与えている。そのため、各国のメディアが大きく取り上げ、社会的な議論を盛り上げている。

このように環境問題は、もはや一国だけの問題

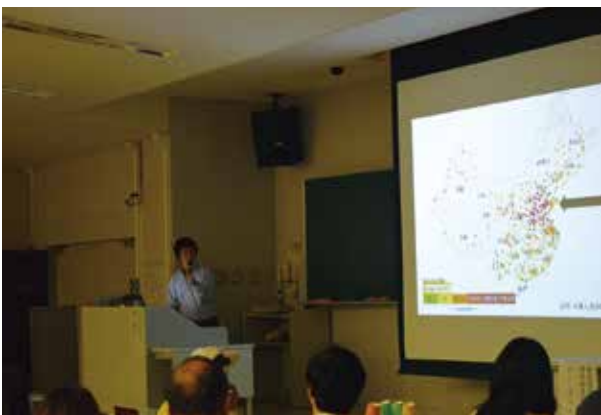
ではなく、いっそう複雑化、深刻化、広域化、そして長期化される傾向にある。そのため、今回の国際シンポジウム（11 月 21 日の開催）では、大気汚染の現状やその原因について、まず、東アジアにおける都市化問題、産業構造の変化、エネルギー源について議論することにした。また、中国の公害をめぐる政治経済的な状況について議論し、「環境共同体としての東アジア」の必要性和その可能性について探ることを目的とした。シンポジウムでは、田村慶子教授（アジア文化社会研究センター長）の御挨拶と開催趣旨の御説明を始め、「東アジアの大気汚染問題について」（申東愛、本学法学部）、「中国公害問題の政治経済問題」（知足章宏、京都大学アジア研究教育ユニット研究員）、「韓国の取り組み—地球温暖化と大気汚染を中心として」（Moon, Sung Sik、韓国環境産業技術院環境政策協力団長）の発表が行われた。

まず、「東アジアの大気汚染問題について」の発表では、日本、韓国、中国における経済規模、貿易量の増加、そして人々の交流（留学、観光、文化、

学術行事) などの推移が取り上げられ、3 カ国の相互依存度も益々強まっているとの報告があった。その一方、中国の経済成長に伴い、環境汚染が深刻になっていることや越境する大気汚染問題が東アジアの大きな課題であることが指摘された。東アジアは、経済、文化のみならず、もはや環境共同体であることが大気汚染の発生源、越境状況からも明らかにされた。特に、産業構造、環境規制、経済的条件における3カ国間の相違が指摘され、また、汚染発生メカニズム、汚染移動経路分析、越境汚染源について発表が行われた。

引き続いて、知足氏は、中国の工業汚染源、汚染地域、汚染物質の排出実態、汚染除去設備と法制度について発表を行った。また、産業汚染の影響とみられる「癌村」「死亡村」の状況、重金属汚染(カドミウム基準超過)事件についての紹介が行われた。中国における汚染メカニズムとしては、地方の経済成長戦略、地方政府と企業の関係、法制度の不備、監視システムの不在などがあげられた。

地方政府は、地域の経済発展や仕事の創出、そして税金を増やすため、地域外の企業誘致「開放興県」に積極的に乗り出している。「開放興県」方針は、2000年度以降にさらに強まり、「企業の国籍・企業の規模・公害発生源・主義」については一切問わない、いわば「4 個不問」が進められた。そのため、多国籍の鉄鋼産業、石油化学産業などが多く誘致され、地方政府の保護を受けている。



写真⑤ 知足氏の発表の様子

それに対し、企業の活動や汚染排出に関する制度が十分に整備されておらず、汚染問題は益々深刻になっている。なかでも、北京市周辺地域(北京、天津、河北)では、鉄鋼産業以外にも電力産業、建築企業など高汚染、高エネルギー消費産業が集中している。そのため、北京周辺の汚染影響は最も大きく、ほかの地域までその被害が広がっている。にもかかわらず、汚染源の規制ができないのは、経済的利益を失うことに繋がっている政治、経済の構造によることが指摘された。



写真⑥ Moon 氏(左)と通訳の宋寧蘭氏(右)

最後に、Moon 氏は、大気汚染の現況とその被害についてワールドバンク(World Bank)、世界保健機構(The World Health Organization: WHO)、経済開発協力機構(Organization for Economic Co-operation and Development: OECD)のデータに基づき、発表を行った。大気汚染がもたらす2013年の経済損失は、世界で約5兆11億ドルだったことが、ワールドバンクの調査で分かった。なかでも、東アジアと太平洋地域国家の損失額が最も大きかった。

大気汚染は、健康や生命に深刻な影響を与える。ワールドバンクのデータによれば、世界の約550万人の死因が大気汚染であり、しかもアジア地域における死亡率は最も高い。また、同地域の大気汚染に起因する死亡者が1990年から増え、2013年には急増した。

大気汚染は、産業用の石炭、ディーゼル車の増加、農村地域のバイオ燃料、家庭の冷暖房、火力発電、石油化学産業、急速な都市化などに起因する。その対策としては、産業構造の転換、環境規制の強化、政府の政策一貫性、ガバナンス構築、そして再生

エネルギーの促進政策などがあげられる。大気汚染のみならず、地球温暖化による気候変動対策にも力を入れる必要がある。

以上、3つの発表が終わってから、環境規制と経済、産業規制と失業、汚染の越境対策などに関する質疑、応答が行われた。途上国における多国

籍企業の責任、社会経済的なグローバル化と汚染の越境問題、そして環境共同体としての東アジアなどについて活発な議論が行われ、大きな政策的示唆を得ることができた。

(文責：申 東愛)

講演会

2016年12月6日

中國思想史における董仲舒の位置と現代価値

魏 彦紅 (衡水学院董子学院教授) 司会：鄧 紅 (北九州市立大学文学部教授)

董仲舒は中国漢代の儒者で、孔子、朱子と並んで、中国思想史における三大聖人の一人である。講演の目的は、日本の学生および市民の方に董仲舒の思想内容を紹介し、董仲舒の故郷中国河北省衡水市の伝統文化を顕彰するものである。



写真⑦ 魏教授の講演の様子

魏教授の講演は、以下のとおりである。

まず董仲舒の事蹟と歴史における地位を述べた。董仲舒は、『春秋』学一派である公羊学を修め、公羊学になった。武帝の建元元年に行った「賢良対策」の中で、儒家以外の諸子百家を排斥して儒学を国家教学として据えるよう献策し、嘉納される。いわゆる儒教の国教化である。思想の面にお

いて、『春秋』の歴史大義を探究し、陰陽説と融合する五行説および災異思想を展開した。

次に衡水学院の董仲舒研究実績を紹介した。董仲舒の故郷は中国河北省衡水市である。地元の大学衡水学院は、董仲舒思想の研究および衡水地方の文化の顕彰を盛んに行っており、素晴らしい業績を取得した。具体的には、『衡水学院学报』に「董仲舒と儒学研究」というコラムを作って、中国全国の研究者の優秀論文を掲載し、董仲舒思想研究に尽力した。また、董仲舒研究の専門機構「董子学院」を設立して、董仲舒研究と資料収集に努め、三巻本の『董仲舒文庫』も出版した。

さらに、衡水地区の伝統文化について、「冀派内画」、「侯店毛筆」と「宮廷金魚」を中心に紹介した。古跡名所として、「冀州古城遺跡」、「衡水宝云塔」、「景州塔」などを紹介した。

講演の後、何人かの市民の方は質疑を提起し、魏教授はそれについて丁寧に応答した。

講演は中国語で行い、本学大学院社会システム研究科前期課程2年生王穎煜さんは流暢な日本語で通訳した。

(文責：鄧 紅)



アジア文化社会研究センター これまでの活動 ※() は開催責任者

■2009(平成 21)年度

1. シンポジウム

- ①「アジア ESD (持続可能な開発のための教育) の魅力 各都市から学ぶ環境教育・まちづくり」12月19日(三宅博之)
- ②「中国の民族問題」(ICSEAD との合同シンポ) 1月22日(横山宏章)

2. 学術交流提携

- ①上海同济大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定の締結(同济大学に於いて) 協定締結記念シンポジウム「日本政局と中日関係」3月26日

■2010(平成 22)年度

1. シンポジウム

- ①「国際結婚と多文化共生」(アジア女性交流・研究フォーラム共催) 1月22日(田村慶子)
- ②「環境都市の政策課題」(同济大学との合同シンポ) 2月19日(横山宏章)
- ③「中国、韓国からやってくる観光客」(ICSEAD との合同シンポ) 3月10日(横山宏章)

2. 講演会

- ①Danny Wong Tze Ken “Hybrid Communities in Malaysia” 5月14日(田村慶子)
- ②黄自進「蒋介石と日本」6月17日(横山宏章)
- ③蘇徳「『80后』の中国文学」(日中韓東アジア文学フォーラム) 12月6日
- ④Shahrazat Binti Haji Ahmad 「マレーシアの現状」12月10日(田村慶子)

■2011(平成 23)年度

1. シンポジウム

- ①「辛亥革命 100 周年記念シンポジウム」11月22日(横山宏章)
- ②「低炭素化社会への岐路ー福島原発事故をめぐってー」(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム) 2月17日(横山宏章、中野博文)
- ③「持続可能な社会形成と市民社会のあり方」 3月30日(申 東愛)

■2012(平成 24)年度

1. シンポジウム

- ①「アジアをあじわうーアジアシンポジウムっ♪」 7月18日(竹川大介)
- ②「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築ー地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるかー」2月26日(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム)(横山宏章、中野博文、下野寿子)

2. 講演会

- ①楊春宇「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」6月22日(王 占華)
- ②駒見一善「2012 年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」2月25日(田村慶子)
- ③中野博文「第2次安倍晋三政権の成立とその性格」3月31日(上海同济大学アジア太平洋研究センターでの招聘講演)

3. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「東アジアの王朝世界」(アジア文化社会研究センター共催、横山宏章、堀地 明、金 鳳珍、鄧 紅) 5月～6月

■2013(平成 25)年度

1. シンポジウム

- ①「新指導部発足後の中国の挑戦：都市に集約する矛盾と国家・社会間関係」 7月6日(下野寿子)
- ②「物流からみる東北アジアのダイナミズム」 2月14日(下野寿子)
- ③「日中の相互研究状況」(同济大学との研究交流シンポジウム) 3月29日(横山宏章)

2. 講演会

- ①呉建華「日本と中国の産業観光の現状と展望」 6月26日(鄧 紅)
- ②Cao Anh Tuan 「ベトナムの職業教育の実状と課題」11月19日(吉村英俊)
- ③呉勇「中国『台頭(崛起)』に関する論争」 3月13日(鄧 紅)

■2014(平成 26)年度

1. シンポジウム

- ①「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」7月15日(申 東愛)
- ②「中国環境問題～いま、北九州市にできること～」(同済大学との研究交流シンポジウム)11月28日(下野寿子)

2. 講演会

- ①董和平、朴成日「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」7月17日(田村慶子)

3. 研究会

- ①「歴史認識プロジェクト：問われる歴史認識」2月5日(横山宏章)

■2015(平成 27)年度

1. シンポジウム

- ①「国を越える人々－越境の文化論」11月23日(竹川大介)
- ②「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」1月30日(伊野憲治)

2. 講演会

- ①任曉「中国の周辺外交 (China's neighborhood Diplomacy)」11月13日(下野寿子)
- ②余治平「中国現代思想の流れと西洋思想」12月1日(鄧 紅)

3. 調査報告会

- ①「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」1月28日(堀地 明)

平成 28 年度アジア文化社会研究センター委員

田村 慶子(法学部)

伊野 憲治(基盤教育センター)

下野 寿子(外国語学部)

高 偉俊(国際環境工学部)

白石 麻保(外国語学部)

任 章(大学院マネジメント研究科)

牛房 義明(経済学部)

石川 敬之(地域共生教育センター)

岩松 文代(文学部)

王 占華(アジア文化社会研究センター)

「アジア文化社会研究センターニュースレター」No.5

2017年3月31日 発行

事務局 | 〒802-8577

福岡県北九州市小倉南区北方 4-2-1

北九州市立大学アジア文化社会研究センター

T e l : 093-964-4080

F a x : 093-964-4221

E-mail : asisen@kitakyu-u.ac.jp

U R L : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>

印 刷 | アイクリエイト

住 所 | 〒802-0234 北九州市小倉南区貫弥生が丘 1-6-29